



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	189,401	10.1	32,785	15.8	33,993	15.4	22,933	15.2
29年3月期第2四半期	172,089	—	28,305	—	29,464	—	19,907	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 23,023百万円 (30.3%) 29年3月期第2四半期 17,670百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	143.34	—
29年3月期第2四半期	124.42	—

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	682,722	365,260	52.7
29年3月期	676,669	348,447	50.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 359,849百万円 29年3月期 343,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50
30年3月期	—	39.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,300	5.8	59,100	0.6	61,000	0.7	45,000	0.6	281.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	160,000,000株	29年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	160,000,000株	29年3月期2Q	160,000,000株

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成29年11月10日（金）に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	12

○(説明資料)平成29年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の緩やかな成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。また、昨年4月に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の本格化に加え、観光産業等もインバウンド需要をはじめ全体として持ち直すなど、回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.1%増の1,894億1百万円となりました。営業利益は前年同期比15.8%増の327億85百万円、EBITDAは前年同期比16.4%増の410億70百万円、経常利益は前年同期比15.4%増の339億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.2%増の229億33百万円となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「俺の〇〇！私の〇〇！～一人ひとりの持ち場で、“氣”の満ちた最高の仕事をやり遂げる～」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や関門トンネル総合防災訓練などを実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。サービス面では、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を当たり前実践し、「笑顔」でお客さまをお迎えするとともに、お客さまの心に響く「あいさつ」を行う取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、「GO!GO!!キスマイクマモトオオイタ」キャンペーンを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充や乗換検索サイトとの連携、「JRキューポ」へのポイントプログラム統合などによる利便性の向上、「列車こそネット予約でしょ！」プロモーションによる販売促進に努めました。また、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や本年3月に運行開始した特急「かわせみ・やませみ」を含む11のD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめ JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、WEB販売システムの導入による直接販売及び指定席事前予約サービスを開始したほか、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強など、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。一方で、本年7月に発生した「平成29年7月九州北部豪雨」及び9月に発生した「平成29年台風第18号」の影響により、久大本線、日田彦山線、日豊本線等の鉄道施設に被害が生じ、一部区間において代行輸送を実施しています。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、本年4月に設置した「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品を展開したほか、インターネット販売商品の充実を図りました。また、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や株式会社ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品の販売促進に努めました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、高速船「ビートル」のリニューアルを行い、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」について、「JR九州インターネット列車予約サービス」にてインターネット限定割引きっぷの設定を行い利便性の向上に繋げたほか、他の高速バス路線においても期間限定の割引キャンペーンを展開するなど収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.6%増の895億20百万円、営業利益は前年同期比18.1%増の180億56百万円、EBITDAは前年同期比23.9%増の203億81百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比12.3%増の278億46百万円、営業利益は前年同期比53.0%増の6億35百万円、EBITDAは前年同期比27.2%増の10億31百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年4月に「アミュプラザ小倉」、6月に「アミュプラザ長崎」、7月に「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めるとともに、9月に「六本松421」を開業し、地域と連携したにぎわいづくりによる魅力ある「マチナカ」開発を推進しました。また、本年2月に「JRプレシア博多」の入居を開始したほか、6月に「東十条マンション」を取得しました。不動産販売業においては、「MJR九大学研都市レジデンス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン大江」や「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」などの販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比25.6%増の309億22百万円、営業利益は前年同期比13.1%増の117億44百万円、EBITDAは前年同期比9.8%増の160億53百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業及び飲食業においては、本年7月にドラッグストアを東京に、8月にカフェを大阪に初出店するなど、新規出店を積極的に行うとともに収益拡大に努めました。農業においては、本年9月に九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」を「六本松421」に出店し、収益拡大に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比2.9%増の515億4百万円、営業利益は前年同期比10.4%増の18億61百万円、EBITDAは前年同期比5.8%増の26億66百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、本年6月に沖縄への初出店となる「JR九州ホテル ブラッサム那覇」を開業するとともに、「奥日田温泉 うめひびき」のグランドオープンに向けて営業を順次開始するなど、エリア拡大及び収益拡大に努めました。シニア事業においては、本年9月に5施設目となる住宅型有料老人ホーム「SJR六本松」を開業し、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比3.5%減の280億53百万円、営業利益は前年同期比35.8%減の6億50百万円、EBITDAは前年同期比16.3%減の11億85百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、6,827億22百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ8.5%減少し、1,816億98百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、5,010億23百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、3,174億62百万円となりました。流動負債は、買掛金、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ9.8%減少し、1,216億93百万円となりました。固定負債は、災害損失引当金の増等により前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、1,957億69百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、3,652億60百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収等により前年同期に比べ370億37百万円増加し、469億50百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得による支出の減等により前年同期に比べ18億90百万円減少し、398億38百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により前年同期に比べ69億48百万円増加し、67億2百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し、546億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける実績及びキャタピラー九州株式会社の株式取得を踏まえ、平成29年8月10日公表の予想から営業収益、営業利益、経常利益をそれぞれ上方修正しております。一方で「平成29年7月九州北部豪雨」や「平成29年台風第18号」の災害による特別損失を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は据え置いております。

「平成30年3月期通期業績予想」

営業収益	4,053億円	(前期比	5.8%増)
営業利益	591億円	(前期比	0.6%増)
経常利益	610億円	(前期比	0.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円	(前期比	0.6%増)
EBITDA	774億円	(前期比	5.6%増)

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAは以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (予想)			平成29年3月期 (実績)		
	営業収益	営業利益	EBITDA	営業収益	営業利益	EBITDA
運輸サービス	182,100	27,200	32,800	176,407	25,719	28,537
建設	84,400	4,400	5,100	79,329	5,951	6,776
駅ビル・不動産	68,000	22,600	31,600	67,475	22,658	31,149
流通・外食	102,900	3,600	5,400	100,477	3,475	5,189
その他	67,500	1,800	3,300	60,938	2,542	3,348

(注) キャタピラー九州株式会社はその他グループに含めております。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337	12,064
受取手形及び売掛金	45,843	27,146
未収運賃	1,625	2,381
有価証券	64,849	69,435
商品及び製品	13,945	8,625
仕掛品	16,248	33,123
原材料及び貯蔵品	5,978	7,203
繰延税金資産	5,661	5,687
未収還付法人税等	9,746	—
その他	27,403	16,067
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	198,606	181,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,506	203,878
機械装置及び運搬具(純額)	11,794	12,891
土地	89,622	97,576
建設仮勘定	21,907	26,766
その他(純額)	7,251	7,107
有形固定資産合計	326,081	348,221
無形固定資産		
投資その他の資産	5,824	5,993
投資その他の資産		
投資有価証券	17,063	21,764
繰延税金資産	58,102	56,976
退職給付に係る資産	667	697
金銭の信託	60,109	56,882
その他	10,610	10,843
貸倒引当金	△395	△355
投資その他の資産合計	146,157	146,809
固定資産合計	478,063	501,023
資産合計	676,669	682,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,089	22,487
短期借入金	490	425
1年内返済予定の長期借入金	791	793
未払金	45,573	31,919
未払法人税等	3,817	4,991
預り連絡運賃	1,513	1,662
前受運賃	5,191	6,092
賞与引当金	8,607	8,660
その他	31,868	44,658
流動負債合計	134,945	121,693
固定負債		
長期借入金	77,034	76,637
安全・環境対策等引当金	5,368	5,368
災害損失引当金	6,012	10,439
退職給付に係る負債	62,504	59,937
資産除去債務	1,324	1,381
その他	41,032	42,004
固定負債合計	193,276	195,769
負債合計	328,222	317,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,263	234,262
利益剰余金	86,987	103,761
株主資本合計	337,250	354,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,312	10,000
為替換算調整勘定	132	130
退職給付に係る調整累計額	△4,655	△4,305
その他の包括利益累計額合計	5,789	5,825
非支配株主持分	5,408	5,410
純資産合計	348,447	365,260
負債純資産合計	676,669	682,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	172,089	189,401
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	100,636	111,142
販売費及び一般管理費	43,147	45,473
営業費合計	143,783	156,616
営業利益	28,305	32,785
営業外収益		
受取利息	185	28
受取配当金	92	152
金銭の信託運用益	967	753
雑収入	517	691
営業外収益合計	1,763	1,625
営業外費用		
支払利息	347	341
雑損失	257	76
営業外費用合計	604	418
経常利益	29,464	33,993
特別利益		
工事負担金等受入額	634	822
金銭の信託売却益	3,014	—
その他	252	219
特別利益合計	3,901	1,041
特別損失		
災害損失引当金繰入額	7,675	4,819
災害による損失	1,213	73
固定資産圧縮損	38	757
その他	197	297
特別損失合計	9,124	5,948
税金等調整前四半期純利益	24,242	29,086
法人税、住民税及び事業税	2,289	4,958
法人税等調整額	2,080	1,175
法人税等合計	4,370	6,133
四半期純利益	19,872	22,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,907	22,933

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	19,872	22,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,536	△282
為替換算調整勘定	△22	△1
退職給付に係る調整額	357	355
その他の包括利益合計	△2,201	70
四半期包括利益	17,670	23,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,728	22,970
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,242	29,086
減価償却費	6,972	8,285
金銭の信託売却益	△3,014	—
固定資産圧縮損	38	757
災害損失	1,213	73
災害損失引当金の繰入額	7,675	4,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,667	△2,085
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△220	—
受取利息及び受取配当金	△277	△181
支払利息	347	341
工事負担金等受入額	△634	△822
売上債権の増減額 (△は増加)	2,580	17,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,021	△12,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,986	△13,551
金銭の信託運用益	△967	△753
その他	14,600	9,999
小計	30,854	41,704
保険金の受取額	128	—
利息及び配当金の受取額	287	199
利息の支払額	△290	△299
金銭の信託運用益の受取額	1,255	753
災害損失の支払額	△668	△1,287
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,653	5,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,912	46,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,663	△45,506
有価証券の取得による支出	△81,390	△26,600
有価証券の償還による収入	13,980	17,500
投資有価証券の取得による支出	△592	△3,629
金銭の信託の売却による収入	59,160	—
工事負担金等受入による収入	18,555	16,646
その他	4,220	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,728	△39,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	△65
長期借入金の返済による支出	△414	△394
長期未払金の返済による支出	△164	△167
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,406	388
預り敷金及び保証金の返還による支出	△285	△218
配当金の支払額	—	△6,160
非支配株主への配当金の支払額	△53	△48
その他	△86	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	△6,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,588	411
現金及び現金同等物の期首残高	44,690	54,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,143	54,675

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	81,631	5,973	21,633	49,882	12,968	172,089	—	172,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,327	18,813	2,986	160	16,103	40,392	△40,392	—
計	83,959	24,787	24,619	50,043	29,071	212,481	△40,392	172,089
セグメント利益	15,294	415	10,384	1,685	1,014	28,794	△488	28,305

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△488百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	87,057	9,233	27,803	51,362	13,943	189,401	—	189,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463	18,612	3,118	141	14,109	38,446	△38,446	—
計	89,520	27,846	30,922	51,504	28,053	227,848	△38,446	189,401
セグメント利益	18,056	635	11,744	1,861	650	32,948	△163	32,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△163百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」による被害の発生)

「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」により、鉄道施設に被害が発生しました。これらによる復旧費用等のうち、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第3四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

ただし、現時点で合理的に見積もることが困難な復旧費用等については、「災害損失引当金繰入額」に含めておりません。

平成29年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

平成29年11月9日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ 鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増などにより、**連結営業収益は増収、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益**となりました。
(営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益すべて過去最高)
- ・ **通期の業績予想は、平成29年8月10日公表から営業収益、営業利益、経常利益をそれぞれ上方修正**しておりますが、**親会社株主に帰属する当期純利益は据え置いております。**
- ・ **当期の中間配当は、1株当たり39円**です。**当期末の配当予想は、平成29年8月10日公表から修正しておりません。**

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,720	1,894	173	110.1%	2期ぶりの増収(過去最高)
営 業 費 用	1,437	1,566	128	108.9%	
営 業 利 益	283	327	44	115.8%	5期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	11	12	0	104.2%	
経 常 利 益	294	339	45	115.4%	5期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 52	△ 49	3	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	199	229	30	115.2%	2期ぶりの増益(過去最高)
E B I T D A (注)	352	410	57	116.4%	2期ぶりの増加

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 営業収益 1,894 億円 (前年同期比 + 173 億円 / 110.1 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,566 億円 (前年同期比 + 128 億円 / 108.9 %)

- ・ マンション販売原価の増などにより増加。

③ 営業利益 327 億円 (前年同期比 + 44 億円 / 115.8 %)

④ 営業外損益 12 億円 (前年同期比 + 0 億円 / 104.2 %)

⑤ 経常利益 339 億円 (前年同期比 + 45 億円 / 115.4 %)

⑥ 特別損益 △ 49 億円 (前年同期比 + 3 億円 / -)

- ・ 「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害による特別損失を計上。

⑦ 親会社株主に帰属する
四半期純利益 229 億円 (前年同期比 + 30 億円 / 115.2 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		H28年度	H29年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	839	895	55	106.6%
	営業利益	152	180	27	118.1%
	E B I T D A	164	203	39	123.9%
建設	営業収益	247	278	30	112.3%
	営業利益	4	6	2	153.0%
	E B I T D A	8	10	2	127.2%
駅ビル 不動産	営業収益	246	309	63	125.6%
	営業利益	103	117	13	113.1%
	E B I T D A	146	160	14	109.8%
流通 外食	営業収益	500	515	14	102.9%
	営業利益	16	18	1	110.4%
	E B I T D A	25	26	1	105.8%
その他	営業収益	290	280	△ 10	96.5%
	営業利益	10	6	△ 3	64.2%
	E B I T D A	14	11	△ 2	83.7%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション建設工事や新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの収入増などにより増収・増益。

⑤ その他 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、資材売上高の減やホテル等の開業に伴う費用の増などにより減収・減益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	H28年度 期末	H29年度 第2四半期末	増減	増減事由
流動資産	1,986	1,816	△ 169	売掛金の減
固定資産	4,780	5,010	229	有形固定資産の増
資産計	6,766	6,827	60	
流動負債	1,349	1,216	△ 132	買掛金や未払金の減
固定負債	1,932	1,957	24	災害損失引当金の増
負債計	3,282	3,174	△ 107	
純資産	3,484	3,652	168	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)			増減事由
	H28年度	H29年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	99	469	370	売上債権の回収による増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 417	△ 398	18	
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 318	71	389	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	2	△ 67	△ 69	配当金の支払
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 315	4	319	
期首残高	446	542	95	
期末残高	131	546	415	

5. 平成29年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 8月公表時 予想 B	H29年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
				金額	比率	金額	比率
				C-B	C/B	C-A	C/A
営業収益	3,829	3,963	4,053	90	102.3%	223	105.8%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,464	1,495	1,495	-	100.0%	30	102.1%
営業利益	587	562	591	29	105.2%	3	100.6%
経常利益	605	576	610	34	105.9%	4	100.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	447	450	450	-	100.0%	2	100.6%
E B I T D A	732	748	774	26	103.5%	41	105.6%

※ 当第2四半期累計期間の各セグメントにおける実績及びキャタピラー九州株式会社の株式取得を踏まえ、平成29年8月10日公表の予想から営業収益、営業利益、経常利益をそれぞれ上方修正しております。一方で「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害による特別損失を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は据え置いております。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 8月公表時 予想 B	H29年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績		
				金額	比率	金額	比率	
				C-B	C/B	C-A	C/A	
運輸 サービス	営業収益	1,764	1,811	1,821	10	100.6%	56	103.2%
	営業利益	257	251	272	21	108.4%	14	105.8%
	E B I T D A	285	311	328	17	105.5%	42	114.9%
建設	営業収益	793	838	844	6	100.7%	50	106.4%
	営業利益	59	44	44	-	100.0%	△ 15	73.9%
	E B I T D A	67	51	51	-	100.0%	△ 16	75.3%
駅ビル 不動産	営業収益	674	662	680	18	102.7%	5	100.8%
	営業利益	226	221	226	5	102.3%	△ 0	99.7%
	E B I T D A	311	312	316	4	101.3%	4	101.4%
流通 外食	営業収益	1,004	1,029	1,029	-	100.0%	24	102.4%
	営業利益	34	36	36	-	100.0%	1	103.6%
	E B I T D A	51	54	54	-	100.0%	2	104.1%
その他	営業収益	609	605	675	70	111.6%	65	110.8%
	営業利益	25	15	18	3	120.0%	△ 7	70.8%
	E B I T D A	33	27	33	6	122.2%	△ 0	98.5%

7. 株主還元状況

当期の中間配当は、1株当たり39円です。

平成29年度の年間配当金は、1株当たり78円(中間配当金39円、期末配当金39円)の予定です。

8. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	932	1,041	109	111.8%	2期ぶりの増収
鉄道旅客運輸収入	711	753	41	105.9%	2期ぶりの増収(過去最高)
その他収入	220	288	67	130.9%	
営 業 費 用	702	775	72	110.4%	
人 件 費	269	254	△ 15	94.3%	
物 件 費	365	432	66	118.3%	
租 税 公 課	34	43	9	126.5%	
減 価 償 却 費	32	44	12	136.7%	
営 業 利 益	229	266	36	116.1%	5期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	32	33	1	104.9%	
経 常 利 益	262	300	38	114.7%	5期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 51	△ 45	5	-	
四 半 期 純 利 益	185	214	28	115.4%	2期ぶりの増益(過去最高)

【再掲】

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)				増減事由
		H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	786	835	49	106.2%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	635	658	22	103.6%	減価償却費の増
	営業利益	150	176	26	117.5%	
関連事業	営業収益	145	206	60	141.6%	マンション販売収入の増
	営業費用	66	116	50	175.1%	マンション販売原価の増
	営業利益	79	89	10	113.4%	

(2) 平成29年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 8月公表時 予想 B	H29年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
				金額	比率	金額	比率
				C-B	C/B	C-A	C/A
営 業 収 益	2,122	2,155	2,181	26	101.2%	58	102.8%
鉄道旅客運輸収入	1,464	1,495	1,495	-	100.0%	30	102.1%
その他収入	657	660	686	26	103.9%	28	104.4%
営 業 費 用	1,687	1,730	1,733	3	100.2%	45	102.7%
人 件 費	531	513	510	△ 3	99.4%	△ 21	96.0%
物 件 費	1,025	1,030	1,041	11	101.1%	15	101.5%
租 税 公 課	60	79	79	-	100.0%	18	131.1%
減 価 償 却 費	70	108	103	△ 5	95.4%	32	146.0%
営 業 利 益	434	425	448	23	105.4%	13	103.0%
経 常 利 益	475	459	491	32	107.0%	15	103.3%
当 期 純 利 益	376	390	390	-	100.0%	13	103.6%

※ 当第2四半期累計期間の実績を踏まえ、平成29年8月10日公表の予想から営業収益、営業利益、経常利益をそれぞれ上方修正しております。一方で「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害による特別損失を計上したことから当期純利益は据え置いております。

【再掲】

(単位:億円)

		H28年度 実績 A	H29年度 8月公表時 予想 B	H29年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
					金額	比率	金額	比率
					C-B	C/B	C-A	C/A
鉄道事業	営業収益	1,649	1,690	1,702	12	100.7%	52	103.2%
	営業費用	1,398	1,446	1,437	△ 9	99.4%	38	102.7%
	営業利益	250	244	265	21	108.6%	14	105.7%
関連事業	営業収益	472	465	479	14	103.0%	6	101.4%
	営業費用	288	284	296	12	104.2%	7	102.7%
	営業利益	184	181	183	2	101.1%	△ 1	99.4%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第2四半期累計期間(4月～9月)			
			H28年度	H29年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	1,372	1,366	△ 6	99.6%
		人キ口	102	101	△ 0	99.7%
	定期外	収入	22,402	25,586	3,184	114.2%
		人キ口	784	896	112	114.3%
	計	収入	23,774	26,952	3,178	113.4%
		人キ口	886	998	111	112.6%
在来線	定期	収入	15,091	15,212	120	100.8%
		人キ口	2,107	2,106	△ 1	99.9%
	定期外	収入	32,320	33,205	884	102.7%
		人キ口	1,631	1,654	22	101.4%
	計	収入	47,411	48,417	1,005	102.1%
		人キ口	3,738	3,760	21	100.6%
新在計	定期	収入	16,463	16,578	114	100.7%
		人キ口	2,209	2,207	△ 1	99.9%
	定期外	収入	54,722	58,791	4,068	107.4%
		人キ口	2,415	2,550	135	105.6%
	計	収入	71,186	75,369	4,183	105.9%
		人キ口	4,625	4,758	133	102.9%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	111,565	112,869	1,304	101.2%
	定期外	57,832	60,150	2,317	104.0%
	計	169,398	173,020	3,622	102.1%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,328	1,324	△ 4	99.7%
	定期外	5,042	5,670	627	112.4%
	計	6,371	6,994	622	109.8%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。